

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年1月16日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	10,366,574	10,982,267	42,955,523
経常利益又は経常損失 () (千円)	67,009	24,063	458,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	53,047	12,852	389,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,580	73,361	559,759
純資産額 (千円)	7,129,046	6,644,543	6,607,025
総資産額 (千円)	14,522,120	14,992,738	14,375,755
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	7.40	1.79	54.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	44.3	46.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第1四半期連結累計期間及び第31期につきましては1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、米国経済は堅調に推移しました。また、欧州、中国も当初は不安定感があったものの、徐々に低成長ながらも底堅く推移したことから、世界経済全体では、僅かながら先行き期待感が出てきました。このような中、米国の金利引上げへの思惑やトランプ氏の大統領当選により、インフラ投資・減税等、財政出動による景気拡大期待が強まり、ドル高・銅価格急騰となりました。

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、このような外部環境の動向により、市況が大幅に改善となりました。しかしながら、11月初旬以降の相場急騰であったことから、ヘッジ損失と現物利益の実現化の時期のズレが発生したため、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高109億82百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益3億61百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅価格が、11月初旬以降急騰したことから、外部環境が大幅に好転し、当第1四半期連結累計期間の売上高は108億54百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業は、引き続き仏像、仏具の金製品及びキャラクター製品等の需要が底堅く推移したものの、前年同四半期には金製の高額キャラクター製品の販売があったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億28百万円（前年同四半期比19.4%減）と前年同四半期比30百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,168,600	7,168,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,168,600	7,168,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	7,168,600	-	1,000,000	-	293,024

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,167,100	71,671	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	7,168,600	-	-
総株主の議決権	-	71,671	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の 2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,878	2,243,450
受取手形及び売掛金	4,476,333	4,249,632
電子記録債権	782,530	782,700
商品及び製品	338,539	562,751
仕掛品	109,392	142,297
原材料及び貯蔵品	1,907,126	3,080,666
その他	1,524,851	951,437
流動資産合計	11,428,652	12,012,934
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	764,904	733,311
有形固定資産合計	2,286,026	2,254,432
無形固定資産	15,588	16,055
投資その他の資産	645,487	709,315
固定資産合計	2,947,102	2,979,803
資産合計	14,375,755	14,992,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,468	1,565,750
短期借入金	3,840,685	3,465,251
1年内返済予定の長期借入金	888,680	963,380
未払法人税等	5,702	12,333
引当金	21,223	39,185
その他	247,313	474,419
流動負債合計	6,112,073	6,520,319
固定負債		
長期借入金	1,567,253	1,737,758
退職給付に係る負債	89,403	90,116
固定負債合計	1,656,656	1,827,874
負債合計	7,768,729	8,348,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	4,875,791	4,852,801
自己株式	55	55
株主資本合計	6,561,590	6,538,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	77,999
為替換算調整勘定	32,454	27,943
その他の包括利益累計額合計	45,434	105,942
純資産合計	6,607,025	6,644,543
負債純資産合計	14,375,755	14,992,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	10,366,574	10,982,267
売上原価	10,162,190	10,334,580
売上総利益	204,383	647,686
販売費及び一般管理費	282,232	285,909
営業利益又は営業損失 ()	77,849	361,776
営業外収益		
受取利息	43	44
デリバティブ運用益	49,935	-
受取保険金	1,512	3
助成金収入	-	982
その他	443	782
営業外収益合計	51,935	1,812
営業外費用		
支払利息	14,970	16,292
デリバティブ運用損	-	223,757
為替差損	16,112	95,364
持分法による投資損失	9,258	2,073
その他	754	2,037
営業外費用合計	41,095	339,525
経常利益又は経常損失 ()	67,009	24,063
特別損失		
固定資産売却損	-	380
特別損失合計	-	380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	67,009	23,683
法人税、住民税及び事業税	1,066	8,377
法人税等調整額	15,028	2,454
法人税等合計	13,961	10,831
四半期純利益又は四半期純損失 ()	53,047	12,852
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	53,047	12,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53,047	12,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,351	65,019
為替換算調整勘定	4,695	3,493
持分法適用会社に対する持分相当額	20,188	1,017
その他の包括利益合計	20,533	60,508
四半期包括利益	73,580	73,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,580	73,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
投資その他の資産	38,850千円	38,850千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	40,434千円	36,255千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,684	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	35,842	5	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,207,667	158,906	10,366,574	-	10,366,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,875	17	2,893	2,893	-
計	10,210,543	158,924	10,369,467	2,893	10,366,574
セグメント利益又は損失()	98,970	21,120	77,849	-	77,849

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,854,132	128,134	10,982,267	-	10,982,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53	53	53	-
計	10,854,132	128,187	10,982,320	53	10,982,267
セグメント利益	342,972	18,804	361,776	-	361,776

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	7 円40銭	1 円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	53,047	12,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	53,047	12,852
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,168,492	7,168,492

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月10日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村 藤貴	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。